

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

松井証券株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
4 【業務の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【四半期連結財務諸表】 .....	19
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 松井証券株式会社

**【英訳名】** MATSUI SECURITIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松井 道夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町一丁目4番地

**【電話番号】** 03(5216)0606 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務グループ グループリーダー 鵜澤 慎一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麴町一丁目4番地

**【電話番号】** 03(5216)0606 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務グループ グループリーダー 鵜澤 慎一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,868	15,819	5,483	4,793	24,346
純営業収益 (百万円)	18,013	15,259	5,263	4,608	23,276
経常利益 (百万円)	8,973	7,387	2,584	2,100	11,545
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,716	4,531	1,630	1,226	7,661
純資産額 (百万円)	—	—	72,253	74,871	74,203
総資産額 (百万円)	—	—	450,185	432,444	466,089
1株当たり純資産額 (円)	—	—	281.44	291.63	289.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.26	17.65	6.35	4.77	29.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.11	16.58	5.75	4.54	26.97
自己資本比率 (%)	—	—	16.0	17.3	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,004	13,634	—	—	△44,912
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,669	△963	—	—	△3,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,300	△19,706	—	—	△3,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,866	16,356	23,391
従業員数 (名)	—	—	108	118	108

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	118 [169]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者2名を含んでおります。  
2 従業員数欄の [ ] 内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	118 [165]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者2名を含んでおります。  
2 従業員数欄の [ ] 内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、生産の減少や企業収益の改善ペースの鈍化を背景に、これまで緩やかに回復してきた景気改善の動きに一服感がみられています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、個人消費は経済対策の期限切れに伴う一部の財への駆け込み需要の反動がみられているなど、国内経済の先行きは依然として不透明感が払拭されない状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、11月初めの米国の量的金融緩和第二弾や日銀の包括的な金融緩和を受けて10,000円台を回復し、12月後半は10,300円を挟む水準で推移しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期連結会計期間と比較して7%増加しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、9月までの株価下落の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結会計期間と比較して6%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第3四半期連結会計期間の19%から17%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、「通知メールサービス」の取扱開始、大証FXにおける「お客様優待サービス」の実施や発注機能の強化等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社グループの株式委託売買代金は、前第3四半期連結会計期間と比較して8%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は47億93百万円（対前年同四半期連結会計期間比12.6%減）、純営業収益は46億8百万円（同12.4%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は20億97百万円（同17.2%減）、経常利益は21億円（同18.7%減）、四半期純利益は12億26百万円（同24.8%減）と、ともに減益となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は31億90百万円（同13.4%減）となりました。そのうち、委託手数料は28億83百万円（同10.6%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第3四半期連結会計期間と比較して8%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料1億63百万円（同44.4%減）を含め、3億4百万円（同32.3%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益は16億2百万円（同10.8%減）となりました。一方、金融費用は1億85百万円（同16.0%減）となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は14億18百万円（同10.1%減）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は25億12百万円（同8.0%減）となりました。これは主として、システム関連費用の削減により、事務費が4億62百万円（同26.2%減）となったこと等によるものです。

#### (営業外損益)

営業外損益は、合計で3百万円の収益となりました。

#### (特別損益)

特別損益は、合計で32百万円の損失となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額が28百万円のマイナスとなったことによるものです。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比7.2%減の4,324億44百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金と金銭の信託が合計で5.0%減の2,549億68百万円となったこと（前連結会計年度末に「金銭の信託」として表示しておりました一部金額を第1四半期連結会計期間より「預託金」に含めて表示しているため、両科目を合算して比較しております。「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結貸借対照表に関する「表示方法の変更」をご参照ください。）、信用取引貸付金が同7.1%減の1,361億63百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比8.8%減の3,575億74百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が同41.2%減の155億76百万円となったことに加え、受入保証金が同4.0%減の1,281億12百万円、短期借入金と同13.5%減の320億36百万円、預り金が同3.7%減の1,276億2百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比0.9%増の748億71百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益45億31百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、204億42百万円のプラス（前年同四半期は89億20百万円のプラス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円のマイナス（前年同四半期は3億65百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億2百万円のマイナス（前年同四半期は190億2百万円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、163億56百万円（前年同四半期末は148億66百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第3四半期連結会計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、株式委託売買代金が前第3四半期連結会計期間と比較して8%減少したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前第3四半期連結会計期間比で減収、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに対前第3四半期連結会計期間比で減益となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっては同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループのオンライン証券システム等への投資は、サービス強化に加え、株式市場や顧客の状況を踏まえた能力増強の必要に応じて適宜実施しており、平成22年4月から平成23年3月までの当初の投資予定額は30億円でしたが、当第3四半期連結会計期間末現在において、その予定額は16億円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,264,702	269,264,702	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	269,264,702	269,264,702	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月17日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	7,788
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	13,402,168
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たり2,000,000 1株当たり 1,162.2
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から平成23年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,162.2 資本組入額 582
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	(注)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,576

(注) 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	269,265	—	11,945	—	9,793

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在の大株主の状況に対して、当第3四半期会計期間において、以下の異動が生じております。

氏名又は名称	変更前		変更後	
	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松井道夫	31,864	11.83	25,714	9.55
松井道太郎	4,390	1.63	6,440	2.39
松井千明	4,390	1.63	6,440	2.39
松井佑馬	4,390	1.63	6,440	2.39

上記は、平成22年11月1日付大量保有報告書の変更報告書（提出者 松井道夫（上記の筆頭）、報告義務発生日 平成22年10月26日）の内容及び実質所有状況の確認に基づくものであり、提出者から子供三名（上記の他の三名）への親子間売買によるものです。なお、全体の所有株式数に変更はありません。

当第3四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,718,300	2,564,258	—
単元未満株式	普通株式 13,602	—	—
発行済株式総数	269,264,702	—	—
総株主の議決権	—	2,564,258	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が292,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数2,925個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,800	—	12,532,800	4.65
計	—	12,532,800	—	12,532,800	4.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	748	696	632	564	523	510	496	547	617
最低(円)	658	580	544	503	477	467	436	440	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

平成22年6月21日付の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (コンプライアンスグループ 担当役員)	取締役 (総務グループ担当役員兼 コンプライアンス グループ担当役員)	関根 敏正	平成22年6月28日
取締役 (社長室グループリーダー兼 営業グループ担当役員 (営業統括))	取締役 (社長室グループリーダー兼 営業グループ担当役員 (営業統括)兼 人事グループ担当役員)	和里田 聡	平成22年6月28日
取締役 (総務グループ担当役員兼 人事グループ担当役員)	取締役	今田 弘仁	平成22年6月28日
取締役 (顧客サポートグループ グループリーダー)	取締役 (サポートセンターグループ リーダー)	佐藤 歩	平成22年9月15日
取締役 (サポートセンターグループ リーダー)	取締役 (営業グループ グループ リーダー (営業推進・法人 営業担当))	一村 明博	平成22年9月15日
取締役 (社長室グループリーダー兼 営業グループ グループ リーダー (営業推進・ 法人営業担当))	取締役 (社長室グループリーダー兼 営業グループ担当役員 (営業統括))	和里田 聡	平成22年9月15日
取締役 (人事総務グループ グループリーダー)	取締役 (総務グループ担当役員兼 人事グループ担当役員)	今田 弘仁	平成22年9月15日
取締役 (RTGS事業グループ グループリーダー兼 システムグループ担当役員 (調査担当))	取締役 (RTGS事業グループ グループリーダー)	森部 隆士	平成22年10月1日
取締役 (システムグループ担当役員 (開発・運用担当))	取締役 (システムグループ 担当役員)	佐藤 邦彦	平成22年10月1日

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	委託手数料	3,183	—	34	6	3,224
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	—	—	—	11
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	112	—	1	336	449
	計	3,306	—	35	342	3,684
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	委託手数料	2,737	—	24	122	2,883
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	—	—	—	3
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	98	—	1	205	304
	計	2,838	—	25	327	3,190

##### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	0	—	0	△0	—	△0
債券等・その他の トレーディング損益	1	△0	1	1	△0	1
債券等 トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他の トレーディング損益	1	△0	1	1	△0	1
計	1	△0	1	1	△0	1

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	2,477,260	693	2,477,952
当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	2,281,014	3	2,281,017

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	1,580,026	—	1,580,026
当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	1,502,740	—	1,502,740

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	—	—	—
当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	—	—	—

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	32,642	17	32,660
当第3四半期会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	21,470	—	21,470

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	758	758
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	—	—	4	4

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	758	758
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	—	—	4	4

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	4,901,867	—	11,603,404	—	16,505,271
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	3,876,621	—	8,860,459	—	12,737,080

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	—	—	—	—	—

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	174	174	—	6	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	57	57	—	1	—	—	—

②債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	—	313	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	—	—	—	354	—	—	—

④その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日 現在)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日 現在)
基本的項目	① (百万円)	72,161	74,780
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	9	—
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	2,283	1,665
	一般貸倒引当金 (百万円)	214	54
	長期劣後債務 (百万円)	—	—
	短期劣後債務 (百万円)	—	—
	計② (百万円)	2,506	1,719
控除資産	③ (百万円)	8,661	7,922
固定化されていない 自己資本	①+②-③ (A) (百万円)	66,005	68,577
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	3,486	3,557
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,010	2,304
	計(B) (百万円)	6,499	5,861
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	1,015.5	1,169.9

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,390	15,191
預託金	243,801	246,018
金銭の信託	11,166	22,450
トレーディング商品	3,054	1,823
商品有価証券等	0	32
デリバティブ取引	3,054	1,791
約定見返勘定	—	24
信用取引資産	144,485	156,429
信用取引貸付金	136,163	146,634
信用取引借証券担保金	8,321	9,795
有価証券担保貸付金	4,851	5,143
借入有価証券担保金	4,851	5,143
立替金	11	35
短期差入保証金	5,228	4,148
その他	6,190	6,803
貸倒引当金	△54	△249
流動資産計	425,122	457,814
固定資産		
有形固定資産	※1 1,017	※1 1,115
無形固定資産	4,456	5,247
ソフトウェア	4,448	5,237
その他	8	10
投資その他の資産	1,849	1,912
投資有価証券	271	302
その他	2,444	2,441
貸倒引当金	△866	△831
固定資産計	7,322	8,275
資産合計	432,444	466,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	143	294
商品有価証券等	—	32
デリバティブ取引	143	262
約定見返勘定	161	—
信用取引負債	43,821	45,819
信用取引借入金	※2 3,144	※2 4,154
信用取引貸証券受入金	40,677	41,665
有価証券担保借入金	6,424	9,393
有価証券貸借取引受入金	6,424	9,393
預り金	127,602	132,559
受入保証金	128,112	133,458
短期借入金	32,036	37,032
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,576	26,506
未払法人税等	787	3,236
賞与引当金	77	104
その他	963	1,596
流動負債計	355,702	389,997
固定負債		
長期借入金	—	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	0
固定負債計	207	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,665
特別法上の準備金計	1,665	1,665
負債合計	357,574	391,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,944
資本剰余金	9,793	9,792
利益剰余金	62,609	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	74,872	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	13
評価・換算差額等合計	△1	13
純資産合計	74,871	74,203
負債・純資産合計	432,444	466,089

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,495	10,467
委託手数料	12,073	9,227
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,411	1,237
トレーディング損益	5	3
金融収益	5,368	5,349
営業収益計	18,868	15,819
金融費用	855	559
純営業収益	18,013	15,259
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,735	2,473
人件費	※1 1,454	※1 1,493
不動産関係費	749	831
事務費	2,543	1,485
減価償却費	1,293	1,390
租税公課	112	86
貸倒引当金繰入れ	119	—
その他	95	129
販売費・一般管理費計	9,100	7,887
営業利益	8,914	7,372
営業外収益		
受取配当金	9	11
保険解約返戻金	35	0
その他	26	10
営業外収益計	70	21
営業外費用		
その他	10	5
営業外費用計	10	5
経常利益	8,973	7,387
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	581	82
貸倒引当金戻入額	—	160
特別利益計	581	249
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	22	4
税金等調整前四半期純利益	9,533	7,632
法人税、住民税及び事業税	3,861	2,815
法人税等調整額	△44	287
法人税等合計	3,817	3,102
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,531
四半期純利益	5,716	4,531

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,684	3,190
委託手数料	3,224	2,883
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	449	304
トレーディング損益	1	1
金融収益	1,797	1,602
営業収益計	5,483	4,793
金融費用	220	185
純営業収益	5,263	4,608
販売費・一般管理費		
取引関係費	861	782
人件費	※1 469	※1 490
不動産関係費	289	279
事務費	627	462
減価償却費	457	453
租税公課	26	22
貸倒引当金繰入れ	△29	—
その他	30	23
販売費・一般管理費計	2,730	2,512
営業利益	2,533	2,097
営業外収益		
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	35	—
その他	16	3
営業外収益計	51	3
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	2,584	2,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△28
特別利益計	—	△28
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券売却損	—	1
特別損失計	2	4
税金等調整前四半期純利益	2,582	2,067
法人税、住民税及び事業税	885	770
法人税等調整額	68	72
法人税等合計	953	842
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,226
四半期純利益	1,630	1,226

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,533	7,632
減価償却費	1,293	1,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△27
受取利息及び受取配当金	△5,990	△5,967
支払利息	818	524
固定資産除売却損益 (△は益)	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
新株予約権付社債消却益	△581	△82
預託金の増減額 (△は増加)	△7,358	2,205
金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	13,050
トレーディング商品の増減額	653	△1,383
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△210	185
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△50,068	9,947
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△260	292
立替金及び預り金の増減額	11,641	△4,933
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,305	△2,970
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,149	△5,346
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,680	△1,113
その他	△975	787
小計	△42,214	14,029
利息及び配当金の受取額	5,339	5,350
利息の支払額	△982	△534
法人税等の支払額	△3,148	△5,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,004	13,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△36
無形固定資産の取得による支出	△2,622	△949
投資有価証券の売却による収入	—	16
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△963

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△5,016	△16
社債の償還による支出	△20,000	—
自己新株予約権付社債の取得による支出	△7,717	△10,848
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,567	△3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,300	△19,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,974	△7,035
現金及び現金同等物の期首残高	74,840	23,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,866	※1 16,356

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計方針の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、第1四半期連結会計期間より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。 また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、第1四半期連結会計期間より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億50百万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります(なお、前第3四半期連結会計期間末の金額はそれぞれ9億50百万円、148億円であります。)  (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 897百万円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 862百万円</p>																																																																																
<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として891百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して4,849百万円差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として1,218百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して9,501百万円差し入れております。</p>																																																																																
<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43,954</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,209</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127,842</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">230,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> <td></td> </tr> </table>	①	信用取引貸証券	43,954	百万円	②	信用取引借入金の 本担保証券	3,087		③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	9,483		④	長期差入保証金代用 有価証券	3,897		⑤	差入証拠金代用有価証券	33,209		①	信用取引貸付金の 本担保証券	127,842	百万円	②	信用取引借証券	8,223		③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,619		④	受入保証金代用有価証券	230,550		⑤	受入証拠金代用有価証券	2,412		<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">46,301</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">140,144</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">9,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> <td></td> </tr> </table>	①	信用取引貸証券	46,301	百万円	②	信用取引借入金の 本担保証券	4,167		③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,948		④	長期差入保証金代用 有価証券	6,059		⑤	差入証拠金代用有価証券	7,708		①	信用取引貸付金の 本担保証券	140,144	百万円	②	信用取引借証券	9,971		③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,991		④	受入保証金代用有価証券	234,481		⑤	受入証拠金代用有価証券	2,499	
①	信用取引貸証券	43,954	百万円																																																																														
②	信用取引借入金の 本担保証券	3,087																																																																															
③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	9,483																																																																															
④	長期差入保証金代用 有価証券	3,897																																																																															
⑤	差入証拠金代用有価証券	33,209																																																																															
①	信用取引貸付金の 本担保証券	127,842	百万円																																																																														
②	信用取引借証券	8,223																																																																															
③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,619																																																																															
④	受入保証金代用有価証券	230,550																																																																															
⑤	受入証拠金代用有価証券	2,412																																																																															
①	信用取引貸証券	46,301	百万円																																																																														
②	信用取引借入金の 本担保証券	4,167																																																																															
③	消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	11,948																																																																															
④	長期差入保証金代用 有価証券	6,059																																																																															
⑤	差入証拠金代用有価証券	7,708																																																																															
①	信用取引貸付金の 本担保証券	140,144	百万円																																																																														
②	信用取引借証券	9,971																																																																															
③	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	4,991																																																																															
④	受入保証金代用有価証券	234,481																																																																															
⑤	受入証拠金代用有価証券	2,499																																																																															

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額78百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額77百万円が含まれております。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額14百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額23百万円が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金・預金 9,064百万円	現金・預金 6,390百万円
金銭の信託 22,551 "	金銭の信託 11,166 "
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 16,750$ "	金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 1,200$ "
現金及び現金同等物 <u>14,866百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,356百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,264,702

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,532,801

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
291.63円	289.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	74,871	74,203
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,871	74,203
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,265	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,732	256,727

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.26円	1株当たり四半期純利益金額	17.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	5,716	4,531
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,716	4,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,727	256,730
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(千株)	27,484	16,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.35円	1株当たり四半期純利益金額	4.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	1,630	1,226
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,630	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,727	256,732
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	26,702	13,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

松井証券株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚啓一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村和之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

松井証券株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚啓一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村和之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【会社名】** 松井証券株式会社

**【英訳名】** MATSUI SECURITIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松井 道夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町一丁目4番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井道夫は、当社の第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。